

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

## 中国における加工貿易の産業構造高度化と課題

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): 加工貿易, 来料加工貿易, 進料加工貿易, 輸出還付税, 産業構造高度化 キーワード (En): 作成者: 中曽根, 淑芳 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/00006176">https://doi.org/10.18956/00006176</a>

# 中国における加工貿易の産業構造高度化と課題

## 韓 堅 放

### 要 旨

改革開放以来、加工貿易は中国の経済成長に外貨獲得、雇用創出、社会の安定維持などの面で大いに貢献し、中国の対外貿易発展の原動力となっている。しかし、近年加工貿易の問題点が表面化していることから、中国は加工貿易の抑止策を矢継ぎ早に打ち出している。

本論文では、輸出還付税率調整と加工貿易禁止商品目録拡充を中心とした中国の加工貿易抑止策を考察したうえ、加工貿易の産業構造高度化の方向性を検討している。中国で近年進められている産業構造高度化を目指すための加工貿易の中西部への段階的移転および「騰籠換鳥」戦略を取り上げて、それぞれの限界を分析した。経済のグローバル化に伴って、労働集約型製品の加工・組立工程における競争がますます激しくなる中で、中国はこれまでの輸出価格の競争からブランドの競争に変え、研究開発、設計、生産、販売、サービスの一体化した産業構造の高度化を進めなければならないことを提言している。

キーワード：加工貿易、来料加工貿易、進料加工貿易、輸出還付税、産業構造高度化

### 1. はじめに

改革開放後、中国の対外貿易は急ピッチで拡大している。1978年の貿易総額は206.4億ドルであり、2007年は2兆1738.3億ドルとなり、1978年の105倍であった。2007年中国は輸出額では世界第2位、輸入額では世界第3位に躍進し、名実とも貿易大国になっている。形態別では、加工貿易比率は96年から13年連続して輸出額の50%以上を占めている。加工貿易は中国の経済成長に外貨獲得、雇用創出、社会の安定維持などの面で大いに貢献し、中国の対外貿易発展の牽引役となっている。

ところが、近年加工貿易の問題点が顕在化している。産業分布の不均衡性により労働集約型製品の過剰供給が生じており、付加価値と技術レベルの低い労働集約型製品の大量輸出が貿易摩擦を頻繁に引き起こし、粗放型製造業は環境破壊と資源浪費を深刻化させているなど、加工貿易の弊害が目立っている。それゆえに、中国はこれまでの投入量の拡大による「粗放型」成長から生産性の上昇による「集約型」成長へ、「量」から「質」へ、そして貿易大国から貿易強国へと輸出指向型成長戦略を転換させ、産業構造高度化を推進し、持続可能な経済成長および貿易強国の実現を図ろうとした。貿易構造を高度化させる方策としてまず着手されたのは、

加工貿易の産業選別である。そのため、加工貿易を抑制する措置が次々と打ち出されている。

本論文では、中国の加工貿易のあり方を概観したうえ、加工貿易の抑止策を考察し、今後の産業構造高度化の方向性を提言することを目的とする。そこで第2章では、中国加工貿易の構造的特徴を概観したうえ、存在している問題点に触れる。第3章では加工貿易をめぐる抑止策を輸出増値税率調整と拡充された加工貿易禁止類商品項目を中心に考察する。第4章で加工貿易の産業構造高度化推進について、政府主導の下で実施される加工貿易の中西部への移転戦略と「騰籠換鳥」戦略およびそれぞれの限界を論じる。その上、加工貿易の付加価値と技術水準が低い現状に鑑み加工貿易の産業構造高度化を進める中で長い産業チェーンを持つべきであると提言したい。第5章では本論をまとめ、政策上の課題を明らかにしたい。

## 2. 中国における加工貿易のあり方と問題点

### (1) 加工貿易の発展要因

加工貿易とは、外国企業が中国企業に原材料、サンプル、部品を提供し、加工を委託する形態であり、「来料加工」（委託加工貿易）と「進料加工」（原料輸入加工貿易）の二種類がある。「来料加工」とは無償で供与された輸入原料を加工し輸出し、委託企業が中国企業に加工賃金のみを支払うことである。「進料加工」とは、原材料を購入し加工した後、その製品を輸出することである<sup>1)</sup>。

中国で加工貿易は1978年来料加工の形で始まったのである。改革開放初期、中国は多くの発展途上国が工業化初期段階に入る際にぶつかる問題と同様に、資金、資源と技術の不足であった。中国の指導部は韓国、台湾、シンガポール、香港などアジア NIES と日本が外向型経済を発展させ、経済全体の高度成長を推し進めた経験から汲み取り、外国の先進技術と経営管理経験および資金を吸収するために輸出指向の政策を実行し、そして中国の労働集約型産業における比較優位を發揮するために、「三来一補」（来料加工、来件装配、来様加工、補償貿易）〔原料提供加工、部品組立、見本提供製造、補償貿易〕を採り、大量輸出を通して外貨を獲得することを決定した<sup>2)</sup>。加工貿易はその「三来」のことであり、「兩頭在外」（原材料と製品は国際市場に依存する）と「大進大出」（大いに輸入して大いに輸出する）の二大特徴を持っている。「兩頭在外」により、原材料供給と製品販売は国際市場に任せられ、そして経済特区を設置することで国内市場への影響をなるべく回避させようとした。中国側からすれば優位性に沿った外貨稼ぎの方法である。

80年代後半になると、東アジアを中心とした外資企業は国際的な水平分業の発展を進める中で、中国はより外資への依存度を強め積極的に外資導入を促進し、主として労働集約型産業に設立された外資企業（三資企業）により進料加工貿易を行い、「以進養出」（輸入によって輸出

を促進する)の外向き輸出指向政策を取り入れ、政策上で来料加工から進料加工への転換を誘導した。

輸出指向型成長戦略を進めるために、輸出優遇税制や優遇金利、為替レートの過小評価、および法人税等の減免といった輸出産業へのインセンティブなどが実施された。80年代後半から次第に FDI (外国直接投資) 流入が増え始め、工業部門へは香港と香港経由での台湾の小規模資本が投資回収の早い労働集約型の加工組立産業へと投資されてきた。これで三資企業が増加するとともに進料加工貿易が増大してきた<sup>3)</sup>。89年進料加工貿易輸出入額は192.5億ドルであり、初めて来料加工貿易輸出入額を上回って加工貿易53.1%を占めた。2004から2007年の3年間で、来料加工貿易比重は22.2%から20.8%に下がり、進料加工貿易輸出入額は80%近く占めていた。現在進料加工貿易は加工貿易の中で主要な貿易形態となっている。

一方、国内企業は、①各級地方政府の財政請負と各省庁・単位での貿易権の下放と外貨留保権の獲得、②国内のインフレ対策としての金融引き締めによる資金不足からの外貨依存度と新技術開発・技術向上への依存度の上昇、③保税制度などの外資導入優遇政策により原材料調達・生産拡大・輸出ルートの開拓などが容易となる背景の中で、加工貿易への参入が急増した<sup>4)</sup>。

さらに加工貿易発展の直接的要因としての優遇措置と政策に、「輸出還付税制度」の改革・完備がある。各種企業の輸出奨励のために、中国では85年から輸出商品に対して増値税<sup>5)</sup>と営業税の還付を開始した。88年からは「徴税と還付税のリンク (徴税額に応じた還付税額)」を遂行し、さらに94年の税制改革後には輸出商品にゼロ税率政策を実行した<sup>6)</sup>。こうして、加工貿易は急速に発展してきた。

## (2) 加工貿易のあり方

78年以来加工貿易は目覚ましい発展を遂げ、中国が工業化を進める過程において大きな役割を果たしてきた。具体的には、①国際競争力をもつ製造業が形成された、②大量の新製品・新技術をもたらすことによって新しい産業が作り上げた、③企業の技術開発力を高め、技術の進歩を促した、④加工貿易の技術と管理経験の波及効果は国内企業の技術進歩と産業の高度化を促進した、⑤大量の工業化生産に適応できる熟練労働者を育成した、⑥大勢の国際化競争に適応できる技術者と管理人材を育成した、⑦加工貿易が生み出した巨額の貿易黒字は先進設備を輸入するのに有利な条件を提供し、国の工業化過程を加速した (隆国強等著、2003) など、中国の学者たちはまとめている<sup>7)</sup>。要するに、加工貿易は中国の貿易発展を持続させる重要な原動力である。

近年、加工貿易には次の三つの特徴が見られる。

### ①外資企業が中心的主体となる構造

表1から分かるように、「外資企業」(合弁企業、独資企業、合作企業)の比重がかなり高く、

加工貿易発展の原動力となっている。80年代末外資企業は中国の郷鎮企業に取って代わって中心的主体になった後、外資企業の加工貿易輸出額と加工貿易輸出額に外資企業が占める割合とともに上昇し続けてきている。97年外資企業が加工貿易輸出額に占める比重は64.1%であったが、04年同比重は81.2%に上昇し、8年間17%増えた。さらに、外資企業の内部構造をみると、合弁企業と合作企業に比べ独資企業の比重が高いことが特徴である<sup>8)</sup>。中国の貿易額の過半分は外資企業によって支えられているのが現状である。これは、多国籍企業による企業内国際分業ネットワークは、中国の貿易を左右する段階に達していることを示している。

それに対し、2004年加工貿易の中で国営企業比率は96年と比べ13.36%下がった。一方、私営企業比重は96年の1.4%から04年の5.18%に拡大した。2005年中国の輸出額上位200社の中で、外資企業は148社を占め、国営企業と民営企業はそれぞれ39社と4社となった。

表1 加工貿易における外資企業の比重

年	外資企業の加工貿易輸出額（億ドル）	加工貿易輸出額に外資企業が占める比重（%）	外資企業が輸出総額に占める比重（%）
1997	638.1	64.1	82.1
1998	691.8	66.2	90.2
1999	745.4	67.2	86.8
2000	972.3	70.6	82.9
2001	1066.0	72.3	84.7
2002	1346.0	74.8	79.2
2003	1902.7	78.7	79.2
2004	2663.5	81.2	78.7

（出所：商務部機電司統計により作成）

## ②沿海地区集中の地域構造

加工貿易は中国で沿海地域を拠点に発展し始めたのである。主に広東、天津、上海、江蘇、山東、福建、浙江に集中しており、加工貿易の90%ぐらいを占めている。省市別で見ると、両加工貿易形態ともに広東省が圧倒的な比率を占めている。これは、沿海部が良好な地理的条件やインフラ整備や高い加工能力に加え、80年代以降の経済特区・経済技術開発区・経済開放区の設定等外資企業に対する優遇政策により海外からの大量の直接投資を惹きつけた結果である。加工貿易は中西部で立ち遅れたにもかかわらず、近年急成長している。2005年中西部の加工貿易輸出入額は2000年と比べ1.6倍増の149.5億ドルに上り、年伸び率は23%となった。

### ③労働集約的製品と技術集約的製品が併存している製品構造

1991年以前、加工貿易は「進料加工」と「来料加工」による労働集約型産業に集中していたが、92年以降、中国は全方位開放に踏み切ったことによって、多国籍企業の対中投資のラッシュが起き、労働集約型産業と技術集約型産業が併存するようになった。製品別では、加工貿易輸出額における労働集約的製品の比重は91年の70-80%から2003年の23%に下がった。軽工業品・紡績品の加工貿易輸出額に占める比率は13%、化学工業製品と鉱産物の同比率は1%を下回った。鉄鉄、鉄合金、電解アルミ、皮革などの製品の加工貿易輸出額は大幅に下落した。一方、電機製品とハイテク製品の割合が連年高まりつつある。91年電機製品の比率はそれほど高くなかったが、2002年になると、電機製品とハイテク製品の比率はそれぞれ65%と34%を占めた。2006年電機製品とハイテク製品の加工貿易輸出額はそれぞれ3913.2億ドルと2458.4億ドルであり、加工貿易輸出品に占める比率が76.7%と48.2%となった。2005年同期と比べ1.6%と1.4%増え、同種類製品輸出額の中で71%と87%を占めた。

このように、中国の輸出構造は一次製品を主とした輸出から工業製品を主とした輸出に変わりつつ、そして、工業製品の中でハイテク製品の割合は上昇している。その大半は加工貿易によるものであった。

ところが、中国の輸出製品構造は技術・資本集約型化しているとはいえ、技術力が高く求められる製品分野では、中国は相変わらず輸入国になっている。中国の対外貿易は全体から見れば、依然として低付加価値の製品を輸出して資本集約型製品を輸入している状況にある。

### (3) 加工貿易に存在している問題点

近年、加工貿易に関するいくつかの問題点が表面化している。まとめていうと、次のことが挙げられる。

#### 第1に、製造業に集中する産業分布の不均衡性

中国の加工貿易は外資導入に伴って発展してきたものが多いことで、加工貿易における産業分布は、外資利用における産業分布とは正の相関関係にある。2008年までの対中直接投資上位10カ国では、香港、日本、韓国、台湾、シンガポール、米国、ドイツ、英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモアとなっている。なお、英領バージン諸島、サモア、ケイマン諸島（英）などタックスヘイブン地域からの投資の大半は台湾と香港企業による迂回投資と見られる<sup>9)</sup>。

表2に示されたように、産業別では、02年第一次産業で新規設立件数、対中投資総額に占める投資金額の比重（契約ベースと実行ベース）はともに低く、それぞれ2.85%、2.04%と1.95%となった。これに対して、第二次産業では同件数、同比重は、それぞれ73.98%、73.85%と73.48%となり、ともに7割を超えていた。また、第二次産業の中で、製造業における新規設立件数、投資金額（契約ベースと実行ベース）はそれぞれ254930社、592億ドルと368億ドルとな

り、それぞれ、98.62%、96.97%と94.96%を占めた。

表2 2002年対中直接投資の産業構造

(単位：億ドル、%)

産業別	新規設立件数	投資金額 (契約ベース)	比重	投資金額 (実行ベース)	比重
総 額	34,171	827.68	100	527.43	100
第一次産業	975	16.88	2.04	10.28	1.95
第二次産業	25,279	611.26	73.85	387.56	73.48
第三次産業	7,917	199.55	24.11	129.59	24.57

(出所：中国商務部国際貿易経済合作研究院『中国対外経済貿易白皮書』中信出版社、2003年、205頁)

このように、外国資本の大規模な進出は製造業を中心に中国への影響を急速に強めつつある。外資企業による生産は、アパレル、繊維、皮革、家具、靴といった労働集約型産業において比較的高い生産シェアを持っているだけでなく、家電やプラスチック、金属製品などある程度技術集約度の高い産業で極めて高い地位を占めており、さらに電子、通信設備のような中国経済の将来を大きく規定する基幹産業でも、決定的な優位性を持っていることである。中国の自動車産業の有力メーカーはほぼすべて外資企業である<sup>10)</sup>。

加工貿易の不均衡な産業分布により、第二次産業における労働集約型製品の過剰供給が発生し、そして国内における多く同質の製品と互いに代替関係にあるため、競争力のない多くの国内企業が経営不振に陥っているのである<sup>11)</sup>。

## 第2に、付加価値と産業への連関効果が低いこと

加工貿易は本来発展途上国にとって工業化を推進する際の有利な戦略の一つである。特に、外資利用を通じての加工貿易は途上国の工業化波及過程において工業発展のプロセスを短縮する近道として位置づけられている。その波及過程は加工貿易が当初外資を利用しながら労働集約財の輸出加工を進展させ、その成果から国内の中間投入財生産産業とサポーティング産業での国内企業の育成・発展とその発展過程におけるスピンの・オフが期待されるのである。

しかし、中国の加工貿易が競争力をもつ分野は、部品の簡単な加工や組立といった低付加価値の労働集約型工程に限られている。形態では、OEM（相手方のデザイン・ブランドによる加工）である。加工工程が少なく、国内の中間投入財生産産業とサポーティング産業への連関効果が低く、付加価値が高くないことが特徴である。中国の大部分の輸出品は加工貿易製品の

輸出であるが、しかし、わずかな加工賃だけを手に入れ、うまみが非常に少ない。例えば、PCマウスを生産する外資企業が蘇州で製造したマウスの販売単価は40ドルである。この40ドルの価格構成として、

原材料（部品代） 40ドル×35%＝14ドル

工場での発生費用（賃金・電気代・その他経常経費） 40ドル×7.5%＝3ドル

外資企業の粗利 40ドル×20%＝8ドル

製品出荷後の流通過程費用（代理店・小売店） 40ドル×37.5%＝15ドル、となっている<sup>12)</sup>。

また、加工貿易輸出製品はアパレル、紡績、機電部品などの川下産業への低技術集約的製品に集中しており、大半の加工貿易輸出製品は付加価値度（加工技術水準）と技術水準が低く、産業への連関効果は非常に低い。

また、近年電子、IT 製品の輸出額は急増するものの、その大部分は外資企業が果たしたものである。中国のハイテク企業の多くは多国籍企業の製品にラベルを貼り付け、実際には多国籍企業の加工・組立工場に過ぎない。例えば、インテル科学技術（上海）有限公司はインテル本社にとって国際事業を展開する中で規模が最も大きいチップ工場の一つである。しかしながら、そこでの生産過程を見ると、チップの検査と包装工程だけであり、コア生産技術は本社が握っているといわれる。この他、関志雄博士によれば、「メイド・イン・チャイナ」というラベルが貼られているパソコンの付加価値を部品ごとに調べると、CPU はアメリカのインテル、マザーボードやディスプレイが台湾製、ハードディスクはアメリカ製といったように中国で製造されたものは一つもない。最終製品の多くは外国のブランドで先進国市場に輸出されている。衣料品といったローテク分野でさえ、最も付加価値の高いデザインや意匠、販売といった分野には中国は関与できず、ユニクロ製品などに見られるように、中国は服飾の縫製などに特化している。ユニクロの各店舗において1000円で販売されているフリースのうち、中国でつけた付加価値が100円程度である<sup>13)</sup>、という。

今日では、中国国内の中間投入財生産産業とサポーターティング産業の割合は、生産総額の40%を下回っており、かなり低い水準にとどまっている。そして国内で調達された商品の中で一次産品が49.7%、労働集約型中間製品は40.9%、付加価値が比較的に高い資本・技術集約型中間製品はただ13.1%だけを占めている<sup>14)</sup>。

外資企業は中国の豊富で廉価な労働力と資源の比較優位を利用して加工貿易を行っている。効率的な資源配分という観点から望ましいが、外資企業は最大限の利潤を手に入れており、それに対して、中国側は安価な加工賃と安い労働者の収入しかもらえなかった。「来料加工」において中国側は輸出総額の7-9%の収入しか得られないのである。また、「進料加工」の場合、原材料の購入、完成品の販売と価格のいずれも外資企業が支配しているため、外資企業は移転価格や赤字申告等による租税回避の手法を用いて、中国に大きな損失をもたらしている<sup>15)</sup>。

第3に、国内企業の産業競争力がまだ弱く、コア技術を持っていないこと。

産業競争力は、産業の生産能力、技術水準、技術人員の素質、管理レベルなどを含む。中国の工業部門は計画経済の下で作りに上げられたものがまだ残っているから、国際競争力が欠けており、企業の収益力も弱いのが現状である。技術革新に関するインセンティブシステムが整っていないため、中国企業の技術革新に対する投入が少なくなっている。営業収益に占めるR&D支出額の割合を見てみると、中国上位500社は3.8%にしか過ぎない。この結果、中国企業の技術革新は非常に制限され、いまだにコア技術を持たず、製品の高度化および付加価値の増加を妨げているのである<sup>16)</sup>。

中国はDVDとテレビの生産・輸出の最大国となっているが、所有しているコア技術は、DVDでは57項目の中の9項目、テレビでは40項目の中の18項目だけを持っている。コア技術を持っていないために、製品価格における中国が支払った特許料の割合は、携帯電話で20%、PCで30%、デジタル工作機械で40%に上る<sup>17)</sup>。紡績品、服装、皮革品などの国際市場におけるシェアは一位となっているにもかかわらず、国際競争力分野での順位を見ると、それぞれ第12位、30位と13位となる。

中国第三次工業調査によれば、90年代半ば、中国の大中型企業の技術水準は国際水準に5-10年も遅れている。設備状況から見れば、すべての生産設備の中で国際水準に満たした設備が24.6%に止まり、技術レベルが低いことはすでに産業への連関効果の向上に影響を及ぼしている<sup>18)</sup>。また、2003年国際で最も影響力がある100のブランドの中では、中国勢のハイアールだけが入選された。

第4に、資源浪費と環境破壊を進めること

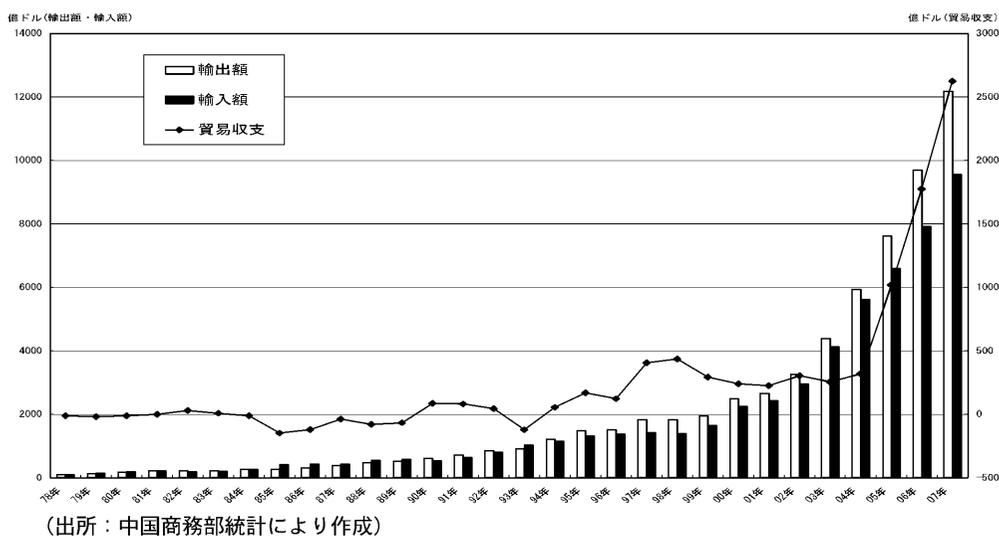
先進諸国とアジアNIESは自国の環境を保護し、産業構造を調整するために、製紙、建材、製薬、紡績、化学工業など環境負荷が高い産業や伝統産業を、中国を含む発展途上国に移転してきたため、中国の環境汚染に拍車をかけた。「外資企業は利益を国外に移転させ、バランスの崩れた生態を残してくれた」といった現象が起きている。

中国はこれまで輸出指向型成長戦略を採り、有限の資源を大量に貿易に振り向け、製品を輸出するといった資源の配分によって「世界の工場」になったのである。大量輸出を支える粗放型製造業は環境破壊を深刻化させ、外需による経済牽引を重視した粗放型経済成長は産業構造の高度化および国民の福祉向上に支障をきたす要因になっている。「大進大出」と呼ばれた数量の拡大による貿易方式は環境破壊と資源の無駄遣いを対価とした粗放型経済成長の貿易戦略は経済の持続可能的発展に深刻な影響を及ぼした。

第5に、貿易黒字の国際間移転を高める元凶であること。

図1に示されたように、近年中国の貿易黒字が拡大する一方である。それによって、貿易摩擦は頻繁に引き起こし、しかも貿易分野から投資、金融などの関連分野に蔓延している。輸出額における加工貿易比率が50%を上回っており、そのうち外資企業の割合は80%ぐらいを占め、中国は極めて低い加工賃と廉価な報酬しか得なかったことがすでに述べた通りである。2005年の輸出額の中で外資企業の輸出額が58%に上った。金額をみれば、外資企業の貿易黒字は844億ドルとなり、中国の貿易黒字総額の中で83%を占めた。中国統計局のスポークスマン鄭京平は、「多国籍企業が海外で効率的な資源配置を求めるために国際貿易を行っていることこそ、中国の貿易黒字を急増させる主因だ」<sup>19)</sup>と述べている。

図1. 中国輸出入額総額と貿易収支の推移



### (1) 輸出還付税率調整

加工貿易は一般貿易と違って、輸出入税の減免を享受できる。進料加工貿易を行う場合には、原料を輸入する際に納めた増値税は、製品を加工して輸出したときに還付される。一方、来料加工を行う場合には、輸出と輸入をする際に関税と増値税を免除できる。中国の増値税は付加価値税であり、日本の消費税と仕組みはよく似ている。しかし、最終消費者が税金を負担するという付加価値税の考え方のほかに、輸出売上高を基準にして算出される額を企業が負担するという点で、日本の消費税と異なる<sup>20)</sup>。

前述したように、中国では各種企業の輸出奨励のために、1985年から輸出商品に対して増値税と営業税の還付を開始した。88年からは「徴税と還付税のリンク（徴税額に応じた還付税額）」を遂行し、さらに94年の税制改革後には輸出商品にゼロ税率政策を実行した。その後輸出還付税の不正受領や保稅輸入原材料の横流しなどの各種弊害・不正行為として社会問題化し始めた背景には、政府は95年から2度還付税率を引き下げ、取り締まりを強化した。しかし、97年からのアジア通貨危機の影響を受けたアジア市場の需要の低迷と対米為替レートの相対的上昇により輸出競争力の低下が懸念された。生産企業の輸出を刺激し、一部分の製品の輸出競争力を増強するために、97年から「免、抵、退」（免除、補償、還付）の還付税政策が実施された。98年7月1日には通信設備等7種類機電製品と自転車など5種類軽工業品が、99年1月1日からは、再度機電製品と一部分の工業製品および農産品の輸出還付税率が高くされた<sup>21)</sup>。

2003年外貨不足の現象が解消され、巨額の外貨準備高が蓄積されたことで、中国は輸出還付税率調整を再び実施した。それにもかかわらず、貿易黒字と外貨準備高の伸びる勢いが一向に劣らず、それに人民元の切り上げや、貿易黒字の過剰流動性と貿易摩擦など新たな問題が生じていた背景には、政府は06年と07年再び2回輸出還付税率を大幅に引き下げた。

2006年9月、財政部、国家発展改革委員会、商務部、税関総署と国家税務総署は共同で「一部分の商品の輸出還付税率調整および加工貿易禁止類目録増補に関する通知」（財税〔2006〕139号）を公布した。同年9月15日から一部の「両高一資（高汚染、高エネルギー消費と資源浪費型）」製品の輸出還付税率は廃止され、繊維、アパレル、鉄鋼など貿易摩擦を引き起こしやすい製品の輸出還付税率は引き下げられ、ハイテク製品、IT製品、生物医薬品などの輸出還付税率は引き上げられることになった。

さらに、2007年6月、財政部と国家税務総署は「一部分の商品の輸出還付税率を引き下げる調整に関する通知」（財税〔2007〕190号）を公表した。同年7月1日から絶滅に瀕する動・植物およびその製品、塩、皮革などの商品の輸出還付税率を取り消すと同時に、税関品目の中で37%に相当する2831項目におよぶ商品を対象に、輸出還付税率を5%、9%、11%、13%と17%に調整した。今回の調整でも、抑止の対象は資源・エネルギー大量消費型の製品、環境汚染がひどい製品、貿易摩擦多発型の製品である。特に、輸出を伸ばしている鉄鋼関連の品目には、

重点的な取り組みが進められている。同時に輸出を促進したいハイテク製品の還付率は引き上げられた。

輸出還付税率調整に続いて、07年7月23日新たな加工貿易制限項目が発表され、大きな波紋を呼んでいる。制限項目となった分野の原材料輸入は、これまで保証金納付の必要がなかった優良企業でも、関税と増値税に相当する保証金の現金による預託が必要となった。これによって、加工貿易企業の輸出コストは30%増になる<sup>22)</sup>。また、新規に制限項目の加工貿易を実施することは東部地区の貿易のない企業には今後許可されず、中西部では今後とも新規の加工貿易が許可されることになった<sup>23)</sup>。今後とも大筋の方針に沿って、加工貿易の産業構造を調整し、問題視されている分野の加工貿易を抑制する措置が続くことは間違いないだろう。

2008年8月一部分の繊維、アパレルの輸出還付税率は11%から13%に、一部分の竹製品は11%に引き上げられた。同年10月また、3486項目におよぶ商品を対象に、輸出還付税率を5%、9%、11%、13%、14%と17%の六種類に調整した。商品別では、繊維製品、アパレル、玩具は14%、日用品および陶磁芸術品は11%、一部分のプラスチック製品は9%、一部分の家具は11%あるいは13%、エイズ薬やミシン、扇風機などは9%–13%に引き上げられた。

このように、外貨不足の現象が解消された今日では、中国の貿易政策は国内企業が国内と国外の両市場で資源の最適な利用を実現することを奨励するのを目的とし、「両高一資」製品の輸出を抑制する政策へと転換した。これにより、開放を、量から質へと転換し、経済の持続的発展を図ろうとした。加工貿易政策の変化によって大きな影響を受けたのは香港と台湾の企業である。というのは、香港と台湾の企業は2006年に6万社を超え、主に沿海地域の広東、福建、江蘇三省に集中しており、繊維、アパレル、軽工業、プラスチック、家具など労働集約型製品を製造している。これらの産業は一般に「両高一資」型製品が多いからである。

## (2) 「加工貿易禁止類商品目録」の拡充

中国は企業コストの増加をもたらす増値税還付率の引き下げ調整を行うと同時に、加工貿易禁止類商品の拡充にも力を入れた。

中国は1999年から国家産業政策の要求に従って加工貿易製品の構造を一步一步改善させ、加工貿易をよりハイテク化、高付加価値化の方向へと発展させるために、製品別に加工貿易を禁止類、制限類、認可類の三つの製品類へと分類した。禁止類商品は、加工貿易を行ってはならないものであるが、制限類商品は、国内外価格差が大きく、かつ税関が監督管理しにくい敏感商品である。許可類商品は禁止類、制限類以外のその他の商品を指し、加工貿易企業がこれらの商品について自主的に加工貿易を展開できるもの、とされている。

2004年より中国商務部は税関総署、環境保護総局と共同で五回にわたって加工貿易禁止類商品を公告した。さらに、2008年4月「2008年加工貿易禁止類商品目録」を公表し、39項目の商品

品を新たに目録に付け加え、これで2008年版の「加工貿易禁止類商品目録」に言及された禁止類商品は、1816項目に達した。「来料加工」と「進料加工」といった形式で対象商品の輸出入を禁止することになった。加工貿易禁止方式として、輸入禁止、輸出禁止と輸出入禁止の三種類がある。表3に示されたように、輸入禁止類は原材料から管理するものである。輸出禁止類は完成品から管理し、関連の原料・部品を加工貿易の方式で輸入してはならないものをいう。輸出入禁止類とは、当該商品は原料・部品としての輸入が許されなければ、完成品としての輸出も許されないものを指す<sup>24)</sup>。

表3 加工貿易禁止方式と内容

禁止種類	内 容
輸入禁止類	動物およびその製品、西洋人參、砂糖、鉍産物、化工製品、コルク、繊維原料、卑金属およびその製品、電子電器など
輸出禁止類	各種の硫黄や石英や珪藻土などの鉍産物、黄磷、砒素、ナトリウム、農薬などの化工製品、また皮革毛皮、原木と木材、バルブと紙類、カシミヤ、石材と陶磁器、プラチナ・パラジウム・ロジウム、卑金属およびその製品、電池など
輸出入禁止類	動物およびその製品、新鮮な、あるいは乾燥したキダチヨモギ、味の素、アルコールと飲料、鉍産物、化工製品、原木と使い捨て箸、石材と陶磁器、電池など

これらの措置を通じて、各種の加工貿易企業が国産原材料および部品を積極的に使用するよう、誘導し、商品構成の改善を促進するのを図ろうとした。

#### 4. 空洞化なき産業構造高度化の推進

##### (1) 労働集約型製造業の中西部への段階的移転

前述したように、中国の加工貿易は東部の沿海地域に集中して行われている。しかし、産業の集積によって多くの問題が発生している。①大量の出稼ぎ労働者が中西部から東部に流れ込み、社会問題になっていること、②土地、資源、環境汚染などの問題が起きていること、③沿海地区の土地、労働力のコストが上昇しつつ、それに人民元の切り上げや、加工貿易政策と輸出還付税率の調整などによって、労働集約型製造企業は工場を閉鎖してベトナム、インドなど東南アジアへの移転を始めている。

一方、中国では地域格差が広がっている。最も目覚ましい経済発展を遂げている上海市と一番

遅れている貴州省を例に挙げると、88年に約8倍だった上海と貴州の1人当たり平均所得の差は十年で12倍以上に拡大された。2004年の一人当たりの年間可処分所得を見れば、前者は14,867.5元に達しているのに対して、後者は6,569.2元となり、2.26倍の格差があった。そして、前者の2007年の1人当たりのGDPは約8500ドルに達しているが、後者は800ドル程度に止まり、10対1という格差である。

この背景には、中国政府は地域格差をなくし、改革開放の成果を西部にも広め均衡のとれた発展を実現するために、近年西部大開発を行い、加工貿易企業の中西部への移転を進めている。外資企業が西部への投資を奨励する政策を打ち出し、中西部にある31の市・区を、東部の加工貿易の段階的移転を受け入れる重点地域に指定した。加工貿易企業がベトナムなど諸国に移転するより、内陸部に移転させるよう、政策的に誘導している。商務部産業司は2007年11月に「加工貿易の中西部への段階的移転を支持することに関する意見について」(〔2007〕428号)を公布した。これにより、政策誘導と市場機能との結合を主張しながら、環境保全と持続可能な成長を強調している。加工貿易の産業構造高度化を目指し、技術レベルと付加価値が高い製品を製造し、資源集約型から資源節約型へ、規模拡張型から利益重視型へ転換し、中西部は東部の加工貿易産業および経済モデルを複製するやり方を取りやめ、加工貿易の産業高度化を着実に誘導する。そのために、具体的な方策として、①東部地区のプラスチック、繊維、アパレル、軽工業など労働集約型加工貿易企業を中西部へ誘導する。②輸送コストが比較的安い加工貿易企業を中西部へ誘導する。③中西部地区で輸送、倉庫、物流などを発展し、加工貿易の環境を整える、などを挙げている。

- ところが、加工貿易の移転は段階的に進めるにしても容易なことではない。その理由として、
- ① 加工貿易は「大いに輸入し大いに輸出する」という特徴を持っている。輸送コストを考えると、港に近いのが求められる。中国の陸上輸送コストが高く、チップのような物流コストが安い商品を除いてコスト増を覚悟して積極的に内陸部に移転する企業はそう多くないようだ。
  - ② 内陸部は豊富で廉価な労働力を持っているにもかかわらず、ローカル・コンテンツ、生産性と管理水準が低い。
  - ③ 沿海地区の地方政府は外資を誘致する際に、製造業に必要な土地に対し補助金を出すのが一般的であるから、投資者にとって、必ずしも内陸部での土地コストは沿海地区より低いというわけではない。
  - ④ 加工貿易は管理・効率性をもっと重視するようになるが、沿海地区と比べて、内陸地区は開放が遅く、管理水準、通関の簡素化などは立ち遅れている。
  - ⑤ 広東省、江蘇省などの内部には不均衡が生じているので、沿海の地方政府は加工貿易型企業の内陸部への移転を引き留め、省内への移転を奨励している<sup>25)</sup>。

したがって、加工貿易型企業の中西部への移転を誘導するには難題が山積している。たとえ移転が果たされても、産業構造の高度化を実現したことにはつながらないであろう。

## (2) 「騰籠換鳥」戦略

広東省は中国で改革開放を実施するのがもっとも早かった地域であり、1980年代以来多くの外資企業の進出に伴い珠江デルタを中心とする経済圏ならびに世界の加工基地となっている。しかし、近年人民元の切り上げ、土地・原材料・賃金・エネルギーの急騰による生産経営コストの上昇、労働力・電力の不足、世界経済の減速による輸出の激減、輸出還付税率の引き下げ・廃止など経営環境の悪化を受けて、労働集約型産業を中心に多くの企業が経営不振に陥っており、倒産した。そのうえ上海を中心とする長江デルタの台頭により、外資誘致の競争が激しさを増している。このような状況の下で、2005年から広東省政府は「騰籠換鳥」（籠を空けておき、中の鳥を取り替える）戦略を採り始め、産業高度化に積極的に取り組み、持続成長を図ろうとした。すなわち、珠江デルタを中心とする先発地域から労働集約型産業を本省の山岳地帯と東西両翼の後発地域に移転する一方、新しい産業を迎え、産業移転を通じて産業構造の高度化を加速させる。これにより、先進地域では解放された土地や人材といった資源がより付加価値の高い産業に再配置できるようになる一方、後発地域では新しい雇用機会が創出され、地域格差の是正と産業の高度化を同時に達成できるという「一石二鳥」の効果が期待される<sup>26)</sup>。

産業移転の形式では、転出側と転入側の政府は共同で産業移転工業団地を建設することである。具体的には、転入側の市政府は本地で工業団地を設置し、団地内の用水、電気と排水、ゴミ処理および工業団地への道路などのインフラ建設、また土地開発に関する手続き処理を分担する。これに対して、珠江デルタの都市政府は企画、投資、開発、建設と外資誘致などに役割を果たし、民間資金や外資の導入を含む資金調達を通じて団地内の開発資金を提供する。両側は事前に決められた比例で一定の期間内に利益を分配する<sup>27)</sup>。

広東省政府は一方では「産業移転工業団地」の建設を奨励し、梅州、河源、雲浮など11の市が広州、深圳、佛山、東莞、中山など珠江デルタの都市と共同で建設した23の省クラスの産業移転工業団地の設立が認可されている。これらの産業移転工業団地に移転した産業は主として機械、繊維・アパレル、食品飲料、建築材料、電子、自動車、製薬、家電、家具など労働集約型の加工業である。他方では、周辺地域へのアクセスを改善するため、政府は道路や港口をはじめとするインフラ整備にも力を入れている。

広東省政府は「騰籠」といった労働集約型、付加価値が低い産業を省内の後発地域への移転を進めていると同時に、「換鳥」を着実に推し進めている。珠江デルタで資本・技術集約型産業を誘致し、より多い大型の「鳥」「強い鳥」が移り住むための政策を打ち出している。経済のグローバル化につれ競争がますます激しくなる川上と川下産業の生産基地になることを目指

している。これまで「外資企業」による輸出指向の労働集約型産業の発展は、珠江産業デルタを中心とする広東省に高成長をもたらしたが、産業の高度化を実現するためには、労働集約型産業に代わる新しい産業を選別し発展しなければならないと見ている。2008年8月に発表された「広東省の現代産業体系の建設を加速させることに関する決定」では、今後の有望な産業として、金融、物流、情報を始めとする高度なサービス産業に加え、産業用機械・装置、自動車、鉄鋼、石油化学、造船など技術集約型、現代化農業が挙げられている<sup>28)</sup>。また、広東省政府は、自主创新・創意工夫の意欲が強くないことが、広東省は長期間にわたって産業チェーンにおいて付加価値が最も低い加工・組立工程に固定させられた要因の一つであると見て、2008-2012年に毎年10億人民元をサービス業ならびに先進技術をもった製造業を核心とするハイテク産業の誘導および世界の優秀な頭脳の導入に使う。そのうち、世界トップレベルの科学研究人材を導入する場合には、広東省政府は上限1億元までの経費を提供することを決定した<sup>29)</sup>。

目下、広東省は産業の集積と裾野の拡大や国内企業の成長、インフラの整備、さらに現地市場の拡大など産業高度化のために有利な条件がすでに整えつつある。広東省の躍進は、サービス業に特化する香港に大きなビジネスチャンスを与えるとともに、産業の移転の移転を通じて、汎珠江デルタ経済圏を構成する他の地域に活力をもたらすだろう。

ところが、「騰籠換鳥」戦略を採り入れて以来、効果がそれほど見られない。主要な原因として、産業移転は多くの地方政府と関係企業の既存利益に影響を与えるからである。地方政府も企業も付加価値と技術水準の低い生産方式にすっかり慣れてきて、移転の意欲が強くない。また、採算が取れない三資企業および一部の国内企業は、生産コストがもっと安い内陸部か、もしくはベトナムなど周辺諸国へ移転していただくだろう。

### (3) 長い産業チェーンをもつこと

加工貿易は中国が工業化を進める過程において大きな役割を果たしてきた。現在加工貿易分野で働いている従業員は3千万人を超えており<sup>30)</sup>、中国の比較優位は依然として大勢の良好な教育を受けた労働力をもつことにある。逆に言えば、持続可能な経済成長を実現させるには、如何に就業を安定拡大するかが重要な課題である。この意味では、加工貿易は就業を拡大し、国内での「労働力輸出」を実現させる正しい選択肢である。

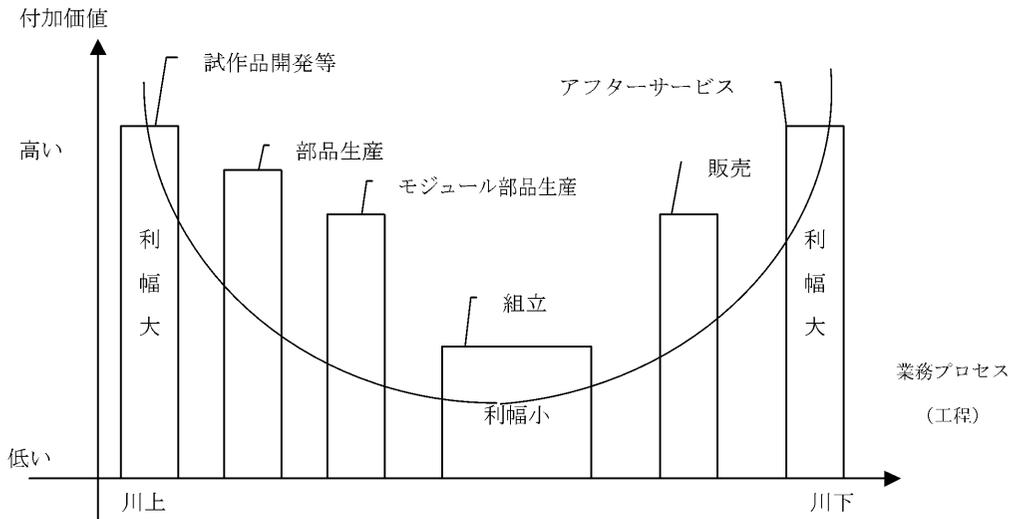
差し当たって、中国が進めている空洞化なき産業高度化を目指す加工貿易企業の中西部への移転と「騰籠換鳥」戦略は、中国の国情に合った政策といえる。しかしながら、沿海地域での加工貿易の産業高度化を如何に進めるかを巡って、私はバリューチェーン（価値連鎖）に立って考える必要があるのではないかと思う。

バリューチェーンは、1985年にハーバード・ビジネススクール教授マイケル・E ポーターが著書『競争優位の戦略』の中で企業の競争優位の源泉を明らかにするために企業の内部環境

を分析するフレームワークとして提唱したものである。製品やサービスを顧客に提供するという企業活動を、調達・開発・製造・販売・サービスといったそれぞれの業務が、一連の流れの中で順次、価値とコストを付加・蓄積していくものととらえ、この連鎖的活動によって顧客に向けた最終的な「価値」が生み出されるとする考え方である。

台湾のエイサー（宏基電腦）社のスタン・シー（施振榮）会長が、パソコンの各製造過程で上流の OS や MPU や下流のアフターサービスなどの付加価値が高く、中流の組立の利幅がもっとも少ないことで、製造過程の流れに沿ってその付加価値を図示すると人の笑った口元のようになることから、「スマイルカーブ」と名付けたのである。その後、経済学者はこの考えを産業構造および国際分業の分析に使うようになったといわれる。図2に示されるように、一般には、バリューチェーンにおいて、上流にある研究開発、新製品の設計とコアとなった部品の生産は付加価値が高く、下流にあるマーケティング販売とアフターサービスは付加価値が比較的高いのに対して、加工・組立工程はコストが最も高く、生産効率と付加価値がもっとも低い部分であるから、開放的 U 型のバリューチェーンになる。

図2. スマイルカーブの見取り図



(出所：関志雄「モジュール化と中国の工業発展」『中国経済新論』2002年8月16日、  
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/020816ssqs.htm>)

中国の加工貿易は輸出品における輸入の割合が高く、輸入された部品・パーツを組み立てて完成品を生産することで、産業チェーンが短く、付加価値が低く、産業への連関効果が薄いことに特徴付けられている。中国は外資企業を頼るあまりに、世界の工場といわれながらも、未

だ世界で通用する自前の技術もブランドも持っていない。その上、中国企業は資金や人材、経営管理などほとんどすべての面にわたって外国企業に劣っている。その結果、輸出競争力を安い労働力に求めざるを得ず、実際、中国の輸出に占める付加価値の大半は労働コストとなっている。中国の平均賃金は未だ月100ドルに満たさず、日本の30分の1程度であると考え、  
「Made in China」の製品に含まれる「Made by Chinese」の付加価値が非常に低いことが分かる<sup>31)</sup>。

従来の垂直的国際分業と違って、今後の国際分業は生産過程が異なる国に分布するようになる。製造工程における国際分業が行われ、中間投入財の国境を越える移動が増え、産業内貿易の形態となる。それゆえに、加工貿易は国際貿易の主要な形式として国際分業を細分化する。ここ数年に見られるように、先進諸国は特化に腐心しており、産業内の各工程を一定の固まりに整理・分割するモジュール化の進展によって、付加価値の低い生産工程のみを発展途上国に委託できるようになった<sup>32)</sup>。企業全体として最大利潤を追求するために上流層と下流層に資源を投入し、生産・組立工程は専門企業にアウトソーシングするのが急増しており、製造部門をもたないファブレス企業も多く現れた。

また、経済のグローバル化に伴って、労働集約的な製造工程は中国から賃金をもっと安いベトナム、カンボジアなど ASEAN 諸国に移転した結果、中間工程における付加価値がさらに低下し、儲けが少なくなる。中国は激しい競争の中で収益率を高めるために、スマイルカーブの両端を強化する形で産業の高度化を図らなければならない。言い換えれば、新製品を生み出す開発力、顧客ニーズへの迅速な対応力を向上させなければならない。業務領域としては、商品開発に基礎研究も加えた研究開発と、消費者を対象にした販売やサービスの提供、すなわち業務プロセスの両端の重要性が増してくる。加工貿易産業全体としてのスマイルカーブ化である。スマイルカーブの両端に人材や資本をシフトしていくことを通じて、加工貿易の産業構造を高度化することはもちろん、就業を安定拡大することにもつながる。具体的には、製品の研究開発、設計基準、ブランド戦略など川上産業を発展すると同時に、国際市場、アフターサービスなど川下産業を開拓し、そのうえ、サービス貿易を拡大しなければならない。こうすれば、中国の国際分業におけるポジション、および産業チェーンの中の低付加価値工程に固定されている現状を変えることができるのである。

## 5. 結びに

概観してきたように、中国の加工貿易の発展は、先進諸国とアジア NIES は生産コストを削減し、最大限の利潤を求めため、労働集約型産業を相次いで中国に移転させた結果である。とりわけ80年代後半アジア NIES 諸国の労働集約型産業における競争優位性が弱まった背景

に、中国はタイミングよくこのチャンスをつかんで、政策と法的規定上の恩恵を与え、豊富で廉価な労働力を持っている優位性を活かして NIES から移転された労働集約型産業を受け継いで、加工貿易発展の土台を築き上げたのである。

今回の加工貿易に関する政策的調整は、グローバル化した産業の変化に対応するための産業政策であり、産業構造の高度化と加工貿易製品の高付加価値化のためでもある。国内資源の浪費、土地の濫用及びエネルギー大量消費型の産業を厳しく取り締まり、低付加価値・低技術レベルの製品の輸出を抑止し、輸出構造の高度化を促し、貿易黒字を減らし、加工貿易の構造高度化を推し進めようという狙いである。それと同時に進められている空洞化なき産業高度化を目指す加工貿易企業の中西部への段階的移転と「騰籠換鳥」戦略は、中国の国情に合った方策であり、高く評価したい。

ただし、加工貿易の産業構造高度化を進めるには、研究開発、設計、生産、販売、サービスが一体化した産業構造高度化方策を立てる必要がある。すなわち、長い産業チェーンを持つべきである。そのために、政府は、①加工貿易を高い付加価値と技術レベルの産業へ誘導し、産業政策を通じて川上産業の育成に資金を支援すること、②企業の研究開発、新製品の試作に支援すること、③加工貿易の原材料と中間財の国産化を奨励し、産業への連関効果を高めること、④外資企業の投資環境を改善し、外資企業を誘導する関係法律を充実させ、多国籍企業は付加価値と技術レベルがもっと高い加工工程と研究開発機構を中国への移転をするよう誘導すること、⑤国内企業による加工貿易はより多く先進技術をもつ製造業分野に入るよう誘導し、重点的に IT 技術、生物医薬、新材料と環境配慮型ハイテク製品を製造する加工貿易を奨励することなどに重点を置いて推し進めなければならない。このように、量の拡大から質（付加価値）の向上へと輸出指向型戦略を転換することによって、産業構造の高度化を着実に進めれば、貿易強国への夢を実現する日はそう遠くないであろうと私は思う。

## 注

- 1) 来料加工貿易と進料加工貿易の性質上の違いについて、詳しくは小松出「中国の加工貿易と FDI」『桜美林大学産業研究所年報』第18号，2000年，12頁を参照されたい。
- 2) 呉敬璉著・青木昌彦監訳・日野正子訳『現代中国の経済改革』NTT 出版，2007年，279－280頁。
- 3) 戚自科「論外商直接投資的加工貿易傾向」小松，前掲論文，29頁。
- 4) 小松，前掲論文，29頁。
- 5) 詳しくは、「3. 加工貿易の抑止策」を参照されたい。
- 6) 小松，前掲論文，29－30頁。
- 7) 張生玲・張麗平「我國外貿体制改革三十年理論回顧」『国際貿易』2008年第7期，8頁。

- 8) その背景には主として二つの原因が考えられる。一つは、近年外国投資者は所有している技術の先進性を保証し、自社製品の国際市場でのシェアを確保するために、独資企業が最も理想的な投資形態であることに気づいた。もう一つは、中国側投資者の管理理念、手法と価値観が外国投資者のそれに合わず、うまく融合できなかったからである。詳しくは、拙稿「対中国貿易・投資契約書とクレームに関する諸問題」『国際商取引学会年報』2005年第7号、223頁を参照されたい。
- 9) ジェトロ『2004年版貿易投資白書』JETRO, 167頁。その背景には、大陸投資に対する台湾当局による種々の制限を回避するために、多くの台湾企業は第3の地を通して大陸への投資を実現させ、香港、バージン諸島、ケイマン諸島などが重要なスプリングボードとなったのである（呉敬璉, 前掲書, 287頁）。
- 10) 鄭海東「外資頼りの発展戦略の限界」『中国経済新論』2001年11月26日, 1頁  
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/011126world.htm>)。
- 11) 張海梅「加工貿易の不均衡構造と問題点」『中国経済新論』2002年12月2日, 1頁  
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/021202world.htm>)。
- 12) 楊玉華著『国際貿易対就業的影響』经济管理出版社, 2007年6月, 267頁。
- 13) 関志雄「スマイルカーブは誰に微笑んでいるか?——豊作貧乏の罠に陥った中国」『中国経済新論』2004年1月16日, 1頁 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/040116ssqs.htm>)。
- 14) 湛柏明「从中美貿易看中国増長方式的轉變」『人大復印資料』2006年3期, 34頁。
- 15) 張海梅, 前掲論文, 2頁。
- 16) 関志雄「トップ500社から見た中国企業の実力」『中国経済新論』2002年11月29日, 1頁  
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/021129ssqs.htm>)。
- 17) 薛榮久「我国“開放型經濟体系”探究」『国際貿易』2007年第12期, 13頁。
- 18) 宋志勇「促進加工貿易轉型升級的對策」『国際貿易』2005年第8期, 23頁。
- 19) 王磊「中国順差根在全球貿易, 外国投資者別得便宜売乖」『中国青年報』2006年4月21日, 楊玉華, 前掲書, 267頁。
- 20) 遠藤友紀雄「華南地域の加工貿易の現状と今後」『中国経済』2007年6月, 25頁。
- 21) 小松, 前掲論文, 30頁。
- 22) 沈丹陽・聂平香「結構將趨于更加優化合理——我国利用外資政策調整与發展趨勢」商務部研究院編『中国商務發展報告2008』中国商務出版社, 2008年, 203頁。
- 23) 井上和子「拡大する中国の貿易黒字と貿易構造轉換」『経営センサー』2007年11月, 10頁。
- 24) 「中国国際電子商務網」(<http://jm.ec.com.cn/topic/jm2007jinzimulu/>)。それぞれの詳細な品目は、『2008年加工貿易禁止類商品目録』を参照されたい。
- 25) 隆国強「加工貿易轉型升級之探討」『国際貿易』2008年第12期, 10頁。
- 26) 関志雄「産業の空洞化なき高度化を目指す広東省」『中国経済新論』2008年10月7日, 1頁  
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/081007ssqs.htm>)。
- 27) 『商務週刊』(電子版)2008年4月3日。

- 28) 関志雄, 注26前掲論文, 2頁。
- 29) 『新華網』(電子版) 2008年8月28日。
- 30) 張松濤 「前面提高開放型經濟水平的若干問題」『國際貿易』2008年第1期、6頁。
- 31) 関志雄 「メイド・イン・チャイナの本当の実力——区別すべきメイド・バイ・チャイニーズとの違い」『中国經濟新論』2002年4月26日, (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/020426ssqs.htm>)。
- 32) 関志雄, 注13前掲論文, 1頁。

(かん・けんほう 国際言語学部准教授)